

成人期知的障害者の障害福祉サービスにおける 一般就労へ向けた支援課題に関する研究

— 全国の就労移行支援事業所への調査を通して —

○近藤 拓弥¹

今枝 史雄²

竹井 卓也³

烏雲畢力格⁴

菅野 敦⁵

¹独立行政法人福祉医療機構 ²東京学芸大学大学院 ³東京都立八王子特別支援学校 ⁴筑波大学大学院 ⁵東京学芸大学

KEY WORDS: 知的障害 支援課題 就労移行支援

I. はじめに

社会福祉基礎構造改革以後、障害福祉サービスにおいても知的障害者の一般就労へ向けた支援が求められるようになってきている。その中でも、就労移行支援事業は2015年より就労アセスメントが実施されており、「福祉から就労」の制度的中核を担う事業であると考えられる。森川ら(2011)は、就労移行支援事業に関する研究は、個別の支援内容と他機関との連携を実現するための支援環境に関心が向けられているものが多いと述べている。知的障害者の就労支援の課題について望月ら(1996)は、知的障害者の職業生涯を通して発達段階に応じた指導・訓練等の支援を行ったり、入職ならびによりよい職業生活を維持したりするためには、知的障害者の障害特性を考慮した支援課題の検討が必要であると述べている。以上のように、近年障害福祉サービスにおいても知的障害者の一般就労へ向けた支援が求められているものの、障害福祉サービスを利用する知的障害者の一般就労へ向けた支援課題に関する実態は十分に明らかにされていない。

そこで本研究では、就労移行支援事業所への調査を通して、成人期知的障害者の障害福祉サービスにおける一般就労へ向けた支援課題の実態を明らかにすることを目的とする。

II. 方法

1. 調査対象: 独立行政法人福祉医療機構が運営する「WAMNET」において、利用者の主な障害を「知的障害」、対象を「就労移行支援事業」として検索したところ、3098ヶ所が抽出された。その中から無作為抽出を行った2058ヶ所を対象に、利用する知的障害者1名を調査した。**2. 調査期間:** 2016年1月～2月であった。**3. 調査項目:** それぞれの事例に対して、①年齢、②手帳の種類、③個別支援計画の目標(=支援課題)などを問うた。③に関しては、障害福祉サービスにおける一般就労へ向けた支援に関する先行研究および独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構(2006)「就労移行支援のためのチェックリスト」等を参考にし、「作業能力の向上」「労働と報酬の関係の理解」「職業との関係における自己理解」「基礎的な職業生活習慣の理解」「就職先の紹介と選択」の5項目を作成した。**4. 回収率:** 24.1%(496ヶ所)であった。**5. 手続き:** **1) 分析対象となる利用者:** 調査対象となった就労移行支援事業所496ヶ所のうち、知的障害者が2015年度に利用していなかった31ヶ所、また記入不備があった事業所23ヶ所を除いた計442ヶ所の成人期知的障害者442名を分析対象とした。分析対象となった就労移行支援事業所を利用する成人期知的障害者の基本情報を表1に表す。**2) 分析:** 知的障害者の就労に関わる支援課題の実態について、「個別支援計画の目標」として挙げられていた支援課題数÷項目数(5項目)で算出した。また χ^2 検定を用いて、項目間の差について検討した。

表1 分析対象となった成人期知的障害者の基本情報

者数	性別		AVERAGE	SD	RANGE	10・20代				障害度・重症度	中度	軽度	
	男	女				30代	40代	50代	60代				
N=442	65.7%	34.3%	27.3	10.3	18-62	69.6%	14.1%	12.7%	2.9%	0.7%	15.0%	55.4%	29.5%

III. 結果

知的障害者の就労に関わる支援課題の割合を算出した結果を図1に示す。

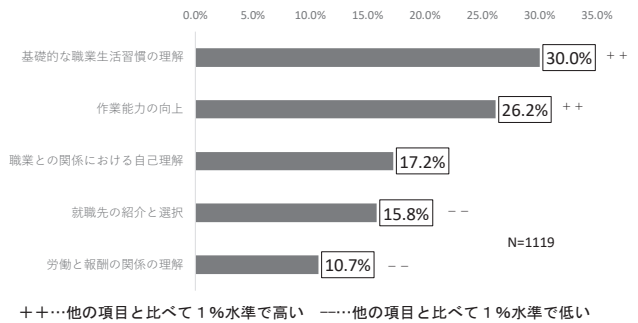


図1 就労に関わる支援課題 割合

最も多かった項目は「基礎的な職業生活習慣の理解」で30.0%、続いて「作業能力の向上」が26.2%、「職業との関係における自己理解」が17.2%、「就職先の紹介と選択」が15.8%、「労働と報酬の関係の理解」が10.7%という結果となった。各下位項目間の差について χ^2 検定を実施した結果、有意な差が見られた($\chi^2(4)=70.71, p<.01$)。残差分析を行った結果、1%水準で「作業能力の向上」「基礎的な職業生活習慣の理解」が他の項目と比べて有意に多く、1%水準で「就職先の紹介と選択」「労働と報酬の関係の理解」が他の項目と比べて有意に少ない結果となった。

IV. 考察

「作業能力の向上」や、「基礎的な職業生活習慣の理解」といった能力は特別支援学校高等部学習指導要領の第2章第2節知的障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校における教科「職業」の内容にも多く示されている基礎的な指導内容である。対象者の年齢は10・20代が約7割を占めており特別支援学校高等部卒業直後の利用者が多いことが考えられるが、卒業までにあまり身に付いていないことが考えられ、他の項目と比べて有意に多かったと考えられる。

一方、「労働と報酬の関係の理解」「就職先の紹介と選択」は他の項目と比べて有意に少なかった。宮武(2006)は、通所施設を利用する新卒者と離職者それぞれで、就労に向けた課題は異なっていることを指摘している。また、知的障害者の離職に影響する課題として古賀(2012)は「業務内容の不一致」を挙げている。就労経験のない利用者について原(2009)は、特別支援学校高等部を卒業した知的障害のある卒業生を対象に調査を行い、離職に影響する就職時の課題として「就労意欲」の低さを指摘している。また伊藤ら(2011)は、金銭の価値を理解していなければ給料のために頑張るという意欲は芽生えず、職場を短期間でやめてしまうことにつながりやすいと指摘している。よって、「労働と報酬の関係の理解」「就職先の紹介と選択」の2項目は、利用者の前所属、本人の状態や能力によって必要性が変わってくるため、他の項目と比べて有意に少なかったことが考えられる。

今後は明らかになった支援課題に対し、障害福祉サービスにおいてどのような支援が取り込まれているか明らかにする必要があると考えられる。(KONDO Takuya, IMAEDA Fumio, TAKEI Takuya, OYONBLEG, KANNO Atsushi)